

技術成長株オープン(愛称:ジャパンパワー) 投資環境と運用状況について

2019年1月9日

平素は、「技術成長株オープン(愛称:ジャパンパワー)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

◀基準価額・純資産の推移▶

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

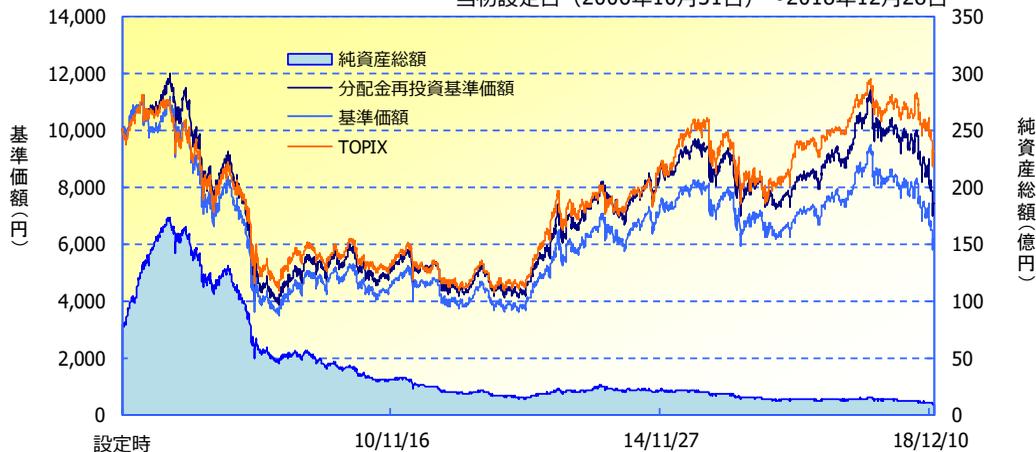
2018年12月28日現在

基準価額	6,126 円
純資産総額	885百万円
TOPIX	1,494.09

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	-15.5 %	-10.4 %
3か月間	-25.4 %	-17.8 %
6か月間	-23.9 %	-13.7 %
1年間	-29.7 %	-17.8 %
3年間	-18.9 %	-3.4 %
5年間	-8.1 %	+14.7 %
年初来	-29.7 %	-17.8 %
設定来	-26.0 %	-7.8 %

当初設定日(2006年10月31日)～2018年12月28日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当該ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※TOPIXに係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、本商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品に係る損害等について東証は責任を有しません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

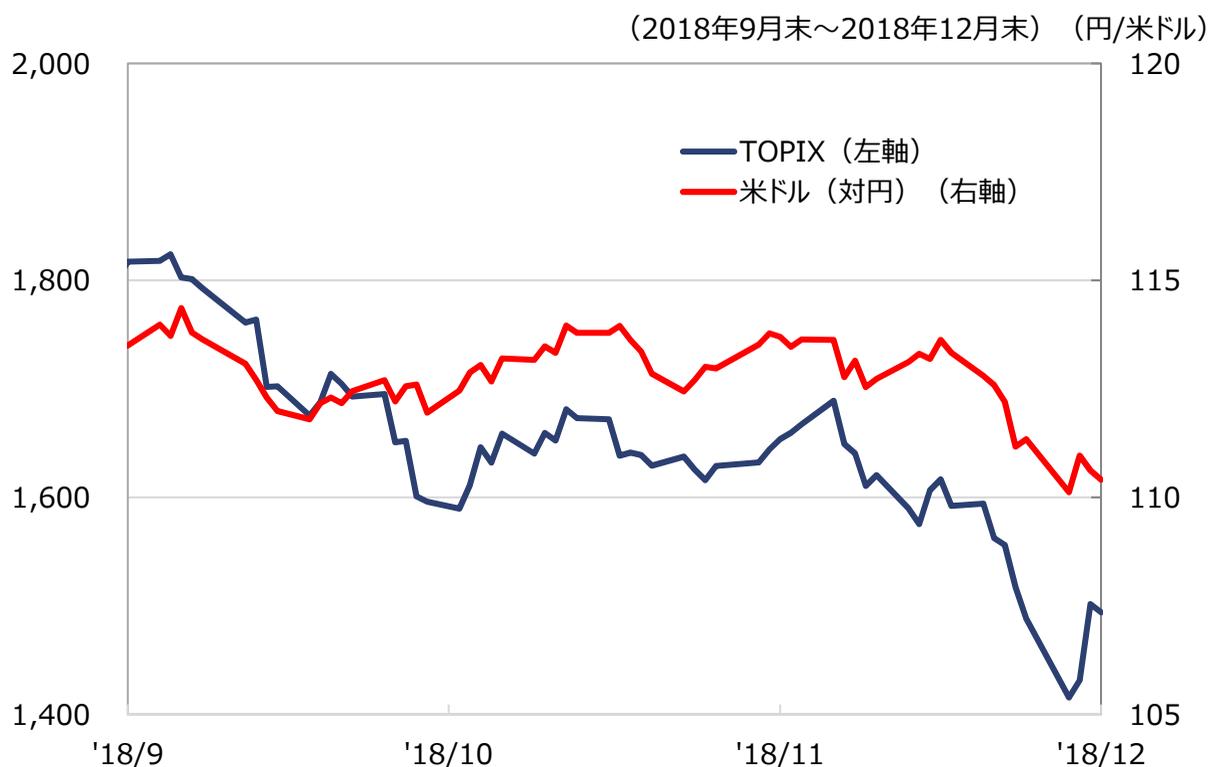
投資環境

(2018年9月28日～12月28日)

米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から急落

国内株式市場は、米国10年債利回りが急上昇し警戒感から米国株が下落すると軟調なスタートとなりました。その後も、中国株式市場の下落や米国の一部ハイテク株が予想を下回る7-9月期決算で売られたことなども加わり、10月下旬にかけて国内株式市場は調整色を強めました。10月末には為替が円安傾向に転じたことなどをを受けて反発に転じ、11月に入っても米国株式市場の上昇や米国の中間選挙結果が想定通りとなったことによる安心感などから上昇基調となりました。その後、米国株式市場でアップルなどのハイテク株が値を崩すと日本株も軟調な展開となりました。11月下旬から12月初めにかけては、米中貿易問題の改善期待や大阪万博招致、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官による発言をきっかけとした早期利上げ打ち止め期待などが好材料視され値を戻しましたが、一時的な動きに留まりました。中国大手通信機器メーカー経営幹部が逮捕されたことで米中貿易問題への懸念が再び強まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱やフランスにおける大規模デモの発生、米国の暫定予算の期限切れによる一部政府機関の閉鎖など弱気材料が相次ぎ、国内株式市場は下落基調となりました。

東証株価指数（TOPIX）・為替の推移



(出所) ブルームバーグ

運用状況

電気機器や機械などの加工組立業種の軟調な動きに苦戦

当該期間の基準価額騰落率は▲25.4%となりました。当ファンドではベンチマークを設定しておりませんが、同期間のTOPIX（東証株価指数）をアンダーパフォームしました。

当ファンドは、「わが国の株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資」することを特色としたファンドで、電気機器、化学、機械、輸送用機器などの製造業を中心としたポートフォリオ構成となっています。

世界経済減速懸念から下落率がTOPIXと比較して大きかった電気機器や機械などの加工組立業種の組入比率が高かったこと、一方で下落率の小さかった陸運業、小売業、建設業などの内需業種の組入比率が低かったことから、業種選択効果がマイナスに作用しました。

また、個別銘柄では、ヘルスケア関連銘柄、黒鉛電極関連銘柄、電子部品関連銘柄などが大きく下落し、銘柄選択効果もマイナスに作用しました。一部の銘柄では7-9月期決算が期待を下回ったものもありましたが、黒鉛電極関連や電子部品関連銘柄などの多くの銘柄は好業績を発表する中で株価が下落するなど難しい相場展開でした。

今後の見通しと運用方針

国際競争力の高いエクセレントカンパニーを割安に買うチャンス

国内株式市場は、引き続き、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国では、12月の雇用統計が市場予想を大幅に上回るなど強い経済指標が発表される一方、パウエルFRB議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応がとられ、米国経済に対する投資家の過度な懸念も和らぎつつあります。国内株式市場は、最近の株価急落により過去のレンジや米国との比較で割安感が強まってきていると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切り上げる展開になると予想しています。

当ファンドは、「わが国の株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資」することを特色としたファンドです。日本には世界に誇る優れた技術を有するエクセレントカンパニーが多数あります。足元の株価調整では世界景気減速への懸念からこのような企業も一律に株価が調整しており、長期的な視野に立てば、国際競争力の高いエクセレントカンパニーを割安に買うチャンスととらえています。10-12月期決算では中国景気の減速の影響が出てくることも想定されますが、外部環境が落ち着きを取り戻し再び世界景気が上向く局面では、力強い成長を実現していくことができるものと考えています。

銘柄選択にあたりましては、成長性およびバリュエーションなどに着目して銘柄を選別してまいります。業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも十分注意しつつ、①技術力やコスト競争力においてグローバルでの競争優位性を有する企業、②環境、省エネ、新興国需要、次世代技術などの成長ストーリーが描ける企業、③競争優位なビジネスモデルを構築し高成長が期待できる企業などに注目していく方針です。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいります。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(以上)

技術成長株オープン(愛称:ジャパンパワー)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資します。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。